



TITLE:

# 世帯構成における配給人員と栄養 人員との関係 - 食糧配給の一問題 -

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

---

CITATION:

谷口, 吉彦. 世帯構成における配給人員と栄養人員との関係 - 食糧配給の一問題 -. 経済論叢 1944, 59(6): 287-312

ISSUE DATE:

1944-12

URL:

<https://doi.org/10.14989/132127>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號六第卷九十五第

---

世帶構成における配給人員と

榮養人員との關係……

谷口吉彦

---

行發月二十年九十和昭

# 經濟論叢

第五十九卷 第六號 (通算第百五拾四號)

昭和十九年十二月發行

## 世帯構成における配給人員と榮養人員との關係

——食糧配給の一問題——

谷 口 吉 彦

戰時經濟における最も重要な問題は、軍需生産の増強と共に國民生活の確保にあること今さら言ふまでもない。然るにその國民生活の確保を具體的な生活の場において把握するならば、軍隊または寄宿舎の如き職域生活を除けば、一般的には家庭における世帯生活において確保されねばならず、また現に世帯生活を單位とする配給制度を中心として、戰時生活の確保を計りつゝあるわけである。即ち戰時生活は單に抽象的に個人主義的に個別的に確保されるものではなく、具體的に國民生活の場としての世帯生活において、家族主義的に集團的・綜合的に確保されねばならぬ。この意味において今日の個人主義的配給制度の中には、改善を要する點も少なからずあるわけなるが、この問題は姑らく別の機會にゆづり、こゝでは問題を専らかゝる世帯生活の内部構成的なる理論的問題に限定することとする。

さて世帯生活は一般的には複数の家族人員により構成されてゐるが、この構成問題は謂はゆる家族構成の問題として、例へば大家族制または小家族制の問題として、古くより社會學および經濟學の問題として採りあげられ、あらゆる角度から殆んど剩すところなきまでに研究されてゐる。然るにこゝに新たな問題として提起せんとするのは、かゝる家族人員を從來の如くたゞ單純にその構成員數のみによつて把握するのは、生活確保の見地からは全く無意味であつて、かゝる家族人員とは明確に區別さるべき世帯構成的なる二つの新たな概念を導入するでなければ、問題の解決には進み得ないのでないか、家族人員に對する栄養人員および配給人員の概念これである。

栄養人員の概念は、元來は營養學上の研究を前提とするものではあるが、併し營養學における從來の研究も個人的または個別的に行はれ、いまだ家族集團的には行はれてゐない。そこで吾々としては、この營養學上の個人的研究を前提として採り入れ、世帯生活における栄養人員的なる構成を新たな問題として提起する必要がある。ことに食糧品の配給および消費は、衣料品の個人的配給および個別的消費とは異り、世帯單位の一括的配給により、なつ世帯全體として集團的消費の行はるゝものであるから、問題を具體的に把握するためには、世帯構成的なる栄養人員の問題を採り入れねばならぬ。こゝに營養人員とは、營養學上より見たる標準量を基準として、家族人員をこの基準に換算したる人員を意味する。例へば等しく家族人員五人の場合でも、この家族世帯の必要とする栄養量は、家族の性別・年齢別・職業別によりて、五人以上ともなり、五人以下ともなり、或は四人以下とも三人以下ともなりうるであらう。

決戦段階における生活確保は、何よりもまづ食糧確保を中心とせねばならず、食糧確保は營養學上の基礎に立

たねばならぬことは言ふまでもない。その意味は決して國民生活を物質的數量にのみ換算せんとするのではない。そこには多分に精神的要素の重要性を有することをも認めねばならないが、併しこれにもまた一定の限度の存することを否定できないであらう。今日の決戦段階において營養學上より必要とする十分の食糧を全國民に確保することは、望むべくして成しうる所ではない。寧ろ營養學上の最少限度の食糧確保こそ、今日の目標として相應しきものと考へらるゝが、それにしても營養學上の標準量を基準とする營養人員の概念は、なほ依然としてその重要性を失ふものではない。それは次に述ぶる配給人員との關係において尙さらに重要である。

配給人員の概念は、今日の統制經濟の段階における配給統制を前提とする。今日の配給統制は周知の如く、主要なる生活必需品ことに食糧品について、謂はゆる消費割當制または切符制を實施しつゝあるが、この場合に配給上の標準量を基準として、家族人員をこの基準に換算したる人員をかりに配給人員として概念することが出来る。むしろこの配給上の標準量またはその比率なるものが、果して科學的根據を有するか否かは全く別問題であつて、事實においては寧ろ何等の科學的研究をも前提とせず。たゞ過去の事實を基準として規定せられ、或は生産量または供給量を基準として單純に之を消費人口に割當てる場合が寧ろ大部分である。生産または供給數量の限定されたる今日においては、之を基準として割當てることも亦やむを得ない方法ではあるが、併しこの場合にもたゞ單純に之を消費人口としての家族人員に割當てるべきか、或は十分の科學的根據を有する營養人員を基準として割當てるべきかは、また重要な問題を提起することとなる。この問題は姑らく後の問題として、何れにせよわれ／＼は現實の割當配給量を一應の前提として、その標準量を基準として換算したる世帯生活の配給人員につきその構成的關係を考察することが出来る。例へばこの場合にもまた前の場合に於けると同じく、家族構成

員は等しく五人でも、その配給構成員は五人以上または五人以下の種々の變化を示しうるであらう。

そこで問題は、かくの如き意味における栄養人員と配給人員との關係如何にある。純理的または科學的に考へ得らるゝことは、而して最も重要なりと考へらるゝことは、必要栄養量に比例して配給割當量の規定せらるべきことである。こゝではたゞ比例性の要請をのみ問題とする。理想的には比例性よりも等量性を要請すべきであらう。即ち必要栄養量と等量において配給割當量の規定されることは、理想的には最も望ましきことに相違ない。併しながら今日の決戦段階において、かくの如きは言ふべくして行はれうるものではない。従つて營養的に許されうる最少限度の確保といふ問題を別にすれば、少くとも營養學的の必要量に比例して、現實の配給割當量の決定さるゝことをもつて満足せねばならぬ。これを世帯生活について言へば、栄養人員の構成と配給人員の構成は一致または接近すべきであらう。然らば現實においてこの關係は如何なる結果を示してゐるか、こゝではまづ世帯生活における栄養人員および配給人員の構成を見たる後、この問題の検討に進むこととする。

## 二

必要栄養量に關する營養學者の研究の結果によれば、われわれ日本人の標準的な必要栄養量すなはち年齢三十二歳以上五十歳までの中等勞作の男子の營養量は、熱量二四〇〇カロリー、蛋白質八〇グラムとなつてゐる。

いま之をもつて前述の營養學上より見たる標準量となし、これを基準として世帯生活の各人員につき、その性別・年齢および職業別（勞作別）の必要營養比率を算出することが出来る。こゝではこの比率をのみ前提として重要視する。かりに必要營養の絶對量については學者の間に異論ありとしても、この比率の重要性は依然として殘るものであり、また決戦生活においては前述の如く最少限度の營養絶對量をもつて耐え忍ばねばならぬとして

も、それだけに尙更にこの營養比率の重要性が認められねばならぬからである。

こゝでは蛋白質については姑らく別問題とし、熱量についてのみ右の營養比率を問題とし、營養學者の研究の結果に基づいて之が比率を算出すれば、次に掲ぐる第一表の如く、例へば満一歳の男女兒は最低比率を示して標準營養量の〇・三五四(八五〇カロリー)を示し、十七歳以上三十歳までの男子は最高比率を示して一・〇四二(二、五〇〇カロリー)、六十一歳以上の男子の比率は減退して〇・八七五(二、一〇〇カロリー)を示してゐる。之に對して女子の營養比率は一般に低位にあつて、標準量において約八割(〇・七九二)となつてゐる。<sup>2)</sup>

第一表 性別、年齢別  
の必要營養比率

年齢(滿)	男		女	
	カ ロ リ ー 量 絶 對	標準量とす る率 1比	カ ロ リ ー 量 絶 對	標準量とす る率 1比
1	850	0.354	850	0.354
2	1200	0.500	1200	0.500
3	1320	0.550	1320	0.550
4	1430	0.596	1430	0.596
5	1490	0.621	1490	0.621
6	1610	0.671	1500	0.625
7	1990	0.704	1570	0.654
8	1740	0.725	1630	0.679
9	1800	0.750	1680	0.700
10	1830	0.783	1740	0.725
11	1930	0.804	1830	0.763
12	2050	0.854	1930	0.803
13	2160	0.900	2030	0.846
14	2260	0.942	2100	0.875
15	2360	0.983	2120	0.883
16	2430	1.013	2100	0.875
17—20	2500	1.042	2100	0.875
21—30	2500	1.042	2060	0.833
31—50	2400	1.000	1900	0.792
51—60	2250	0.938	1800	0.750
61以上	2100	0.875	1700	0.708

次に之を勞作別に見る時は、次の第二表に示さるゝ如く、輕勞作・中等勞作・比較的重勞作・重勞作・最重勞作の順序に従つて營養比率は増加し、さらに性別・年齢別によつてそれゝに差等あり、最低の十三歳女子輕勞作〇・七二九(一、七五〇カロリー)から、最高の十七歳より三十歳に至る男子最重勞作一、四三八(三、四五〇カロリー)に及んでゐる。<sup>3)</sup>

然るに右の如き個人的營養比率を基礎として、家族的集團生活體としての世帯生活における構成關係を檢索す

2) 厚生科學研究所、國民營養部發表(前掲同誌)に基づき算出す。  
3) 厚生科學研究所、國民營養部發表(前掲同誌)の數字に基づき算出す。

第二表 勞作別、性別、年齢別の必要栄養比率

年齢別 (満)	勞作別	男 子		女 子	
		カ リ ー 絶 對 量	標準量 を 1 と す る 相 對 値	カ リ ー 絶 對 量	標準量 を 1 と す る 相 對 値
13歳	輕勞作	1900	0.792	1750	0.729
	中勞作	2160	0.900	2030	0.846
	比較的重勞作	2400	1.000	2250	0.938
	最重勞作	2700	1.125	—	—
14	輕勞作	2000	0.833	1800	0.750
	中勞作	2260	0.942	2100	0.875
	比較的重勞作	2500	1.042	2330	0.971
	最重勞作	2800	1.167	—	—
15	輕勞作	2100	0.875	1820	0.758
	中勞作	2360	0.983	2120	0.883
	比較的重勞作	2650	1.104	2350	0.979
	最重勞作	2900	1.208	—	—
16	輕勞作	2150	0.896	1800	0.750
	中勞作	2430	1.013	2100	0.875
	比較的重勞作	2700	1.125	2330	0.971
	最重勞作	3000	1.250	2580	1.075
17—20	輕勞作	3350	1.398	—	—
	中勞作	2200	0.917	1800	0.750
	比較的重勞作	2500	1.047	2100	0.875
	最重勞作	2800	1.162	2330	0.971
21—30	輕勞作	3100	1.292	2580	1.075
	中勞作	3450	1.438	—	—
	比較的重勞作	2200	0.917	1700	0.708
	最重勞作	2500	1.042	2000	0.833
31—50	輕勞作	2800	1.167	2200	0.917
	中勞作	3100	1.292	2400	1.000
	比較的重勞作	3450	1.438	—	—
	最重勞作	2100	0.875	1600	0.667
51—60	輕勞作	2400	1.000	1900	0.792
	中勞作	2700	1.125	2100	0.875
	比較的重勞作	3000	1.250	2300	0.958
	最重勞作	3300	1.374	—	—
61以上	輕勞作	2000	0.833	1550	0.646
	中勞作	2250	0.938	1800	0.750
	比較的重勞作	2500	1.042	2000	0.833
	最重勞作	2800	1.167	2150	0.896
61以上	輕勞作	1800	0.750	1450	0.604
	中勞作	2100	0.875	1700	0.708
	比較的重勞作	2350	0.979	1850	0.771

世帯構成における配給人員と栄養人員との關係

第五十九卷

二九二

第六號

六

ることが出来る。そのためには現實の世帯生活を捉へて、之を構成するそれらの家族人員につき、その性別・年齢別・勞作別の栄養比率を算出し、之を合算して各世帯の栄養人員を算出せねばならぬ。この目的のために筆者は試みに京都市内における各地域・各職業・各所得にわたる六〇世帯を選択し、その各々につき栄養人員を算出して之と家族人員とを對照せしめ、次に掲ぐる第三表の如き結果を見ることが出来た。



第三表 京都市「調査世帯」における  
養養人員

家族人員	養養人員	比	差	比	率				
2	1.750	0.250	0.875			5	3.550	1.450	0.710
2	1.771	0.229	0.886			5	3.553	1.447	0.711
2	1.803	0.197	0.902			5	3.596	1.404	0.719
2	1.917	0.083	0.959			5	3.628	1.372	0.726
2	1.917	0.083	0.959			5	3.646	1.354	0.729
2	1.832	0.168	0.916			5	3.667	1.333	0.733
3	1.963	1.037	0.654			5	3.771	1.229	0.764
3	1.963	1.037	0.654			5	3.867	1.133	0.773
3	1.963	1.037	0.654			5	3.954	1.046	0.791
3	2.005	0.995	0.668			5	3.984	1.016	0.797
3	2.300	0.700	0.767			5	4.096	0.904	0.819
3	2.300	0.700	0.767			5	4.136	0.864	0.827
3	2.354	0.646	0.785			5	4.303	0.697	0.861
3	2.396	0.604	0.799			5	4.313	0.687	0.863
3	2.438	0.562	0.813			5	4.346	0.654	0.869
3	2.600	0.400	0.867			5	4.416	0.584	0.883
3	2.625	0.375	0.875			5	3.927	1.073	0.785
3	2.658	0.342	0.886			6	4.229	1.771	0.705
3	2.297	0.703	0.776			6	4.500	1.500	0.750
4	2.700	1.300	0.675			6	4.766	1.234	0.794
4	2.86	1.137	0.716			6	5.000	1.000	0.833
4	2.863	1.133	0.717			6	5.388	0.612	0.898
4	2.767	1.124	0.719			6	5.638	0.362	0.940
4	2.904	1.096	0.726			6	4.920	1.080	0.820
4	2.975	1.025	0.744			7	4.842	2.157	0.663
4	3.020	0.971	0.757			7	5.271	1.729	0.753
4	3.046	0.954	0.761			7	5.436	1.564	0.777
4	3.414	0.587	0.853			7	5.492	1.508	0.784
4	3.502	0.496	0.876			7	5.837	1.163	0.834
4	3.620	0.308	0.905			7	6.513	0.487	0.930
4	3.930	0.070	0.982			7	5.565	1.435	0.795
4	3.144	0.856	0.786			8	5.791	2.209	0.724
						8	6.110	1.890	0.764
						8	5.951	2.049	0.744
						8	6.779	2.221	0.753
						合計	277	199,516	77,484
						平均	4.66	3.325	1.335
									0.713

いま第三表について注目すべき結果を指摘すれば、

第一に、調査世帯六〇の全體について見れば、家族人員二七七人、一世帯平均四人六六であるが、之を養養人員について見れば、合計一九九人五一六に過ぎず、一世帯平均三人三二五に過ぎない。従つて家族人員と養養人員との比差は、後者において全體として七人四八四、一世帯平均において一人三三五だけ少ない。また家族人員一人に對する養養人員の比率について見るに、何れの場合にも一人未満であつて、全體として〇・七二人を示してゐるに過ぎない。これらの事實は家族的なる世帯生活の特質を明示するものであつて、普通われゝの家族世帯にあつては、父母・兄弟・妻子の如き男女

長幼さま／＼の構成員より成るから、その必要栄養比率は家族人員よりもい少なのは當然である。之に反して軍隊・寄宿舎の如き職域生活にあつては、之についてはまだ調査の機會はないが、恐らく逆の結果を示すであらうと想はれる。例へばかりに青年重労働者のみの合宿世帯を想像するならば、そこでは栄養人員は遙かに世帯人員を超過するに相違ない。之に反して家族世帯では、栄養人員は家族人員よりも、少いといふ結論が得られる。これはたゞ六〇世帯についての調査ではあるが、併しそこには十分の理論的根據があるから、われ／＼は之を一般化して、栄養人員不足の法則といふことが出来る。

第二に、家族人員の各群について見るに、同一の家族人員の間においても栄養人員には著しき相違のあることが發見される。例へば家族人員三人の場合について、栄養人員は最少一人九六三より最大二人六五八に及び平均二人二九七を示し、家族人員四人の群については、栄養人員最少二人七〇〇より最大三人九三〇に及んで平均三人一四四を示してゐる。従つて家族人員と栄養人員との比差は、逆に三人群においては最大一人〇三七より〇・三四二人に及んで平均〇・七〇三人を示し、四人群については最大一人三人より〇・七〇人に及んで平均〇・八五六人を示してゐる。然るに家族人員一人に對する栄養人員の比率は、何れの場合にも著しき相違は少く、家族人員三人群の平均〇・七六六人、同じく四人群の平均〇・七八六人を示してゐる。是等の事實より見るときは、たとひ家族人員を同じくする世帯生活でも、その必要とする栄養量には著しき相違があること、従つて單なる家族人員を基準とする食糧品の配給の如きは、何等の合理的根據を有せざるものであることを示してゐる。

第三に、各群の全體としての傾向に注意するならば、まづ比差における遞増傾向が認められる。即ち各群における比差の平均について見るに、二人群の〇・一六八から七人群の〇・四三三人および八人群の二・〇四九まで例外

なく遞増してゐる。従つてまた當然に、比率における遞減傾向が認められる。たゞこの遞減傾向は前の場合の遞増傾向に比すれば極めて微弱であり、かつ一、二例外の場合が現はれてゐる。遞減傾向の微弱であるのは、比率と比率の相違より来る當然の結果であり、例外の現はれるのは、統計事例の大量的ならざるより来る結果と思はれる。何れにせよ、かゝる事實の意味する所は、家族人員の増加するに従つて榮養人員の減少する傾向すなはち家族人員と榮養人員との反比例傾向を、約言せば榮養人員の反比的法則を認めることが出来るといふにある。

第四に、個々の世帯生活について興味ある二、三の事實を指摘すれば、家族人員と榮養人員との最も接近せる世帯すなはち比率の最少にして比率の最大なる事例は、四人群の最後の世帯（比率〇・〇七〇、比率〇・九八二）であつて、こゝでは榮養人員も家族人員と同じく殆んど四人に近い。之に反して兩者の最も隔絶せる事例は、七人群の最初の世帯であつて、こゝでは榮養人員は四人八四二に過ぎず、従つて比率は最大の二・一五七、比率は最少の〇・六六三に過ぎない。この二つを兩極端として、それ／＼の世帯はそれ／＼に相違せる地位を占めるわけである。また他の極端なる事例を指摘するならば、例へば四人家族の最後の世帯と五人家族の最初の世帯とを比較すれば、こゝでは榮養人員は却つて逆に、前者において三人九三〇、後者において三人五五〇を示し、家族人員の多數なる世帯が却つて榮養人員の少數なる事例を示してゐる。かゝる事例は他にも多く家族人員の多數なる場合に現はるゝ現象である。是等の事實は、家族人員と榮養人員との間には、世帯によつて著しき相違があることを示し、従つて少くも食糧品配給の合理的根據は、家族人員よりも榮養人員に求められねばならぬことを明らかにしてゐる。要するに世帯における榮養人員の構成を検討することによつて、われ／＼は種々の示唆に富む事實を發見することが出来る。

三

戰時生活における食糧品の配給は、少くとも以上の如き營養人員の構成を根據として、これと比例する割當配給量の規定せらるゝことが一應の要請として考へられる。然るに吾國では周知の如く主食品についてはすでに早くより個人消費量を基準とする割當配給を實施し、基準量として十一歳以上六十歳以下の男女に對し米穀一月三三〇グラム（二三合）の配給をなし、さらに勤務の種別その他によつて之に増加配給を加へ、別に年齢別の割當量を規定してゐる。これらは全國的にほぼ統一されてはゐるが、地方により些少の相違を有する所もある。いま昭和十九年十一月現在の京都市における米穀割當量

第四表 米穀割當量（京都市昭和十九年十一月現在）

數 年	一人一日割當 量グラム(合)	基準量に對 する比率
1歳—3歳	120(0.84)	0.564
4 — 5 <sub>1</sub> )	162(1.14)	0.491
6 — 10 <sub>2</sub> )	256(1.8)	0.776
11 — 20 <sub>3</sub> )	386(2.7)	1.170
21 — 60	330(2.3)	1.000
61歳以上	300(2.1)	0.909
11歳 { 甲種勤務 { 男女	570(4.0)	1.727
	420(2.94)	1.273
60歳 { 乙種勤務 { 男女	390(2.74)	1.182
	350(2.45)	1.061
61歳 { 甲種勤務 { 男女	480(3.36)	1.455
以上 { 乙種勤務 { 男女	380(2.66)	1.152
	350(2.45)	1.061
	320(2.24)	0.970
妊 婦 (21歳以上)	386(2.7)	1.170
通勤勤員學徒に對する家庭加配 { 男女	40(0.3)	
	20(0.15)	
1) 幼兒特配42(0.3)を含む		
2) 3) 青少年特配56(0.4)を含む		

和十九年十一月現在の京都市における米穀割當量および基準量に對するその比率すなはち配給比率を示せば第四表の如くである。

いま第四表について見るに、二十一歳以上六十歳以下に對する二三〇瓦（二三合）を基準量とせば、十一歳以上二十歳以下は青少年特配を含むが故に却つて多く、配給比率一・一七〇（三八六瓦、二・七合）を示し、以下年齢の低下と共に當然に低下してゐる。また六十一歳以上の配給比率は却つて〇・九〇九（三〇〇瓦、二・一合）に低下してゐる。之に勤務別および性別の増配を考慮すれば、配給

第五表 京都市『調査世帯』における  
配給人員

家族人員	配給人員	比 差	比 率				
2	2.000	0.000	1.000	5	3.916	1.084	0.783
2	1.909	0.091	0.954	5	3.946	1.054	0.789
2	2.170	-0.170	1.085	5	3.916	1.084	0.805
2	2.000	0.000	1.000	5	4.025	0.975	0.783
2	2.000	0.000	1.000	5	4.310	0.690	0.862
2	2.016	-0.016	1.008	5	4.310	0.690	0.862
3	2.364	0.636	0.788	5	4.043	0.957	0.809
3	2.364	0.636	0.788	5	4.176	0.824	0.835
3	2.364	0.636	0.788	5	4.310	0.690	0.862
3	2.491	0.509	0.830	5	4.831	0.169	0.966
3	2.491	0.509	0.830	5	4.497	0.503	0.899
3	2.709	0.091	0.969	5	5.510	-0.510	1.102
3	2.364	0.636	0.788	5	4.904	0.096	0.981
3	2.818	0.182	0.939	5	5.400	-0.400	1.080
3	3.170	-0.170	1.057	5	4.949	0.060	0.988
3	2.776	0.224	0.925	5	5.298	-0.298	1.059
3	3.170	-0.170	1.057	5	4.521	0.479	0.904
3	2.637	0.363	0.879	6	4.957	1.043	0.826
4	2.855	1.145	0.714	6	5.528	0.472	0.921
4	3.584	0.466	0.884	6	5.740	0.260	0.957
4	2.837	1.166	0.709	6	6.400	-0.400	1.067
4	3.322	0.678	0.831	6	6.001	-0.001	1.000
4	2.810	1.190	0.703	6	6.594	-0.594	1.099
4	3.140	0.860	0.785	6	5.870	0.130	0.978
4	3.600	0.400	0.900	7	6.049	0.951	0.864
4	3.267	0.733	0.817	7	6.389	0.611	0.913
4	4.249	-0.249	1.052	7	6.383	0.617	0.912
4	4.340	-0.340	1.085	7	6.153	0.847	0.899
4	4.340	-0.340	1.085	7	7.456	-0.456	1.065
4	4.352	-0.352	1.088	7	7.534	-0.534	1.076
4	3.537	0.463	0.884	7	6.661	0.339	0.952
				8	7.541	0.459	0.943
				8	7.607	0.393	0.951
				8	7.574	0.426	0.944
				9	7.589	1.411	0.843
				合計	277	243.074	0.878
				平均	4.66	4.051	0.869

比率の最大なるは十一歳以上六十歳以下の男子甲種勤勞者の一・七二七(五七〇瓦、四・〇倉)であつて、以下性別・年齢別・勤勞別に低減して、最少六十一歳以上の女子乙種勤勞者の〇・九七〇(三二〇瓦、二・二四倉)に及んでゐる。是等の配給比率が如何なる根據によつて決定されたかは明らかにされてはゐないが、何れにせよこの配給比率は、現實の事實としてほど嚴密に實施せられつゝあるものであるから、われわれは一應これを前提として検討することが出来る。

然るに右の如き個人的配給比率は、決して個別的に實施されつゝあるのではなく、家族的集團としての世帯生活を單位として配給せられ、かつその世帯において集團的に消費されつゝある

のであるから、生活確保の見地からは、この個人的配給比率を基礎として、世帯におけるその構成關係を検討せねばならぬ。之を配給人員の構成關係として概念することが出来る。さきに栄養人員の構成を見たる場合と同一の資料に基づき、京都市内六〇世帯における配給人員をその家族人員と對照せしめて第五表の如き結果を得る。

いま第五表によつて發見する、二、三の注意すべき事實を指摘すれば、

第一に、調査世帯全體について見るに、家族人員二七七人に對し配給人員は二四三人〇七四に過ぎず、一世帯平均の家族人員四人六六に對し配給人員は四人〇五一に過ぎない。従つて家族人員に對する配給人員の比差は、全體にて三三人九二六、一世帯平均〇・六〇九を示して、一世帯につき平均半人以上の差がある。また家族人員一人に對する配給人員の比率は、平均〇・八七八に過ぎない。これらの事實はさきに栄養人員に關して述べたと同じ意味における世帯生活の特質を示すものであつて、世帯單位の配給を行ふ場合には、こゝに現はるゝ限りでは、一世帯約四人と看做して差支なく、一人約〇・八七と看做しうることを示してゐる。即ちこゝでもまた、これは一般的に配給人員は家族人員よりも少いと言ふこと即ち配給人員不足の法則とも言ふべきものが行はれてゐると言ふことが出来る。併し之は普通の世帯生活について言ひうることであつて、さきにも指摘するが如く軍隊・寄宿舎の如き職域生活にあつては、恐らくこれと反對の結果を發見しうるであらう。

第二に、家族人員の各群について見る時は、同一の家族人員の場合といへども、その配給人員には著しき相違の存することが發見される。例へば家族人員三人の群について見るに、最少二人三六四より最大三人一七〇に及んで平均二人六三七を示し、同じく四人群について見るに、最少二人八五五より最大四人三五二に及び平均三人五三七を示してゐる。従つて家族人員と配給人員との比差は、逆に前者において最大〇・六三六より最少マイナ

ス〇・一七〇人に及びて平均〇・三六三を示し、後者において最大一人一四五より最少マイナス〇・三五二に及んで平均〇・四六三を示してゐる。また家族人員一人に對する配給人員の比率も同様に著しき相違を示し、三人群に於て最少〇・七五五より最大一・〇五三に及んで平均〇・八七九、四人群において最少〇・七〇九より最大一・〇八八に及び平均〇・八八四を示してゐる。これらの事實より見る時は、各世帯の家族人員と配給人員との間には著しき相違があることを知りうるであらう。

第三に、各群についての一般的傾向として、一、二の例外を除けば、微弱ではあるがこゝでも比率の遞増傾向が認められる。従つてまた比率の遞減傾向を認めうるわけではあるが、こゝでは殆んど之を認めることは出来ない。即ち家族人員の増加するに従ひ配給人員の減少する反比例傾向は、こゝではさきの榮養人員の場合の如くに顯著ではない。この理由は後に至つて究明されるであらう。

第四に、個別的に各世帯の配給人員について觀察するときは、第一に、さきの榮養人員の場合に比し著しく相違する特色として、配給人員の家族人員よりもより大なる世帯すなはち比率はマイナスとなり比率は一以上となる世帯の比較的によく發見さるゝ點を注意せねばならぬ。その最大の事例は五人群の第十二位にあり、こゝでは家族人員五人に對して配給人員は五人五一〇を示し、従つて比率はマイナス〇・五一〇、比率は二・一〇二を示してゐる。かくの如き事例は榮養人員に關しては全く發見しえざりし所である。これが即ち家族人員と配給人員との最も接近せる事例すなはち比率の最少にして比率の最大なる場合である。反對に兩者の最も隔絶せる事例は四人群の第三位にあり、比率は最大に近く一・一六三、比率は最小の〇・七〇九を示してゐる。他のすべての世帯は何れもこの兩極端の中間にそれゝ異なる位置を占めてゐる。また他の極端なる事例を求むれば、例へば三人群

の最後と四人群の最初または五人群の最初に顯著なる如く、家族人員のより大なる世帯が却つて配給人員のより小なる場合の如きも多く發見さるゝ事例である。これらの事實によつて明らかなることは、さきにも指摘したるが如く、配給人員と家族人員との間には顯著なる相違の存することであり、この相違が果して合理的根據を有するか否かは、さらに進んで検討を要する問題である。

#### 四

以上においてわれ／＼は世帯構成における家族人員と栄養人員との關係ならびに配給人員との關係をそれ／＼個別的に検討したるが、進んでこの研究の目標たる營養人員と配給人員との構成的關係を検討せねばならぬ。

そのためには先きの第三表における營養人員と、第五表における配給人員とを對照せしめ、各世帯における各々の比差および比率を算出して次の第六表を作成せねばならぬ。蓋し世帯生活を單位とする食糧配給における合理的根據は、一應その配給比率をして營養比率に合致せしめ、從つて配給人員をして營養人員に合致せしむる點に求めうると考へられるからである。さきにも述ぶるが如く、こゝにおけるわれ／＼の問題は、どこまでも比率の關係にある。標準的な必要營養量が二、四〇〇カロリーであるか、二、一〇〇カロリーであるか、または最低營養量が一、七〇〇カロリーか、一、五〇〇カロリーかは營養學者の研究に依存すべきであり、また標準的な主食品の現實配給量が幾何カロリーを有するかも營養學上の問題である。われ／＼のこゝの問題は食糧配給であり、然る限り問題の重點は、營養比率と配給比率との關係にあることは、特に誤解を避くるために明らかにしておく必要がある。

いま第六表によつて明らかにされる重要な諸點を指摘すれば、



第六表 京都市「調査世帯」における榮養人員と配給人員

家族人員	榮養人員	配給人員	比 差	比 率
2	1.750	2.000	0.250	1.143
2	1.771	1.909	0.138	1.078
2	1.803	2.170	0.367	1.204
2	1.917	2.000	0.083	1.043
2	1.917	2.000	0.083	1.043
2	1.832	2.016	0.184	1.100
3	1.963	2.364	0.401	1.204
3	1.963	2.364	0.401	1.204
3	1.963	2.364	0.401	1.204
3	2.005	2.364	0.359	1.179
3	2.300	2.491	0.191	1.083
3	2.300	2.491	0.191	1.083
3	2.354	2.909	0.555	1.236
3	2.396	2.364	-0.032	0.987
3	2.438	2.818	0.380	1.156
3	2.600	3.170	0.570	1.219
3	2.625	2.776	0.151	1.057
3	2.658	3.170	0.512	1.193
3	2.297	2.637	0.340	1.148
4	2.700	2.855	0.155	1.058
4	2.863	3.534	0.671	1.234
4	2.867	2.837	-0.030	0.990
4	2.876	3.322	0.446	1.155
4	2.904	2.810	-0.094	0.968
4	2.975	3.140	0.165	1.055
4	3.029	3.400	0.371	1.122
4	3.046	3.267	0.221	1.073
4	3.413	4.249	0.836	1.245
4	3.504	4.340	0.836	1.239
4	3.620	4.340	0.720	1.199
4	3.930	4.552	0.622	1.107
4	3.144	3.537	0.393	1.125

5	3.550	3.916	0.366	1.103
5	3.550	3.946	0.396	1.111
5	3.596	3.916	0.320	1.089
5	3.628	4.025	0.397	1.109
5	3.646	4.310	0.664	1.182
5	3.667	4.310	0.643	1.175
5	3.771	4.043	0.272	1.072
5	3.867	4.176	0.309	1.080
5	3.954	4.310	0.356	1.089
5	3.984	4.831	0.847	1.213
5	4.096	4.497	0.401	1.098
5	4.136	5.510	1.374	1.332
5	4.303	4.904	0.601	1.140
5	4.313	5.400	1.087	1.252
5	4.348	4.940	0.594	1.137
5	4.416	5.298	0.882	1.200
5	3.927	4.521	0.594	1.151
6	4.229	4.957	0.728	1.172
6	4.500	5.528	1.028	1.228
6	4.766	5.740	0.974	1.204
6	5.000	6.400	1.400	1.280
6	5.388	6.001	0.613	1.114
6	5.638	6.594	0.956	1.170
6	4.920	5.870	0.950	1.193
7	4.842	6.049	1.207	1.249
7	5.271	6.389	1.116	1.212
7	5.436	6.383	0.947	1.190
7	5.492	6.153	0.661	1.120
7	5.837	7.456	1.619	1.277
7	6.513	7.534	1.021	1.157
7	5.565	6.661	1.095	1.197
8	5.791	7.541	1.745	1.233
8	6.110	7.607	1.497	1.245
8	5.951	7.574	1.621	1.273
9	6.779	7.589	0.810	1.119
合計	277	199.516	243.074	43.558
平均	4.66	3.325	4.051	0.726

第一に、まづ全體として配給人員の榮養人員に對する超過傾向が認められる。

即ち總數において後者の一九九人五一六に對し前者は二四三人〇七四、その比差四三人五五八、榮養人員一人に對する配給人員の比率は一人二一八を示し、また全體の平均においては三人三二五に對する四人〇五一を示してゐる。即ち配給人員は家族人員と榮養人員との中間において寧ろ家族人員に近き地位を占めてゐる。この事實は何を意味するか、世帯生活においてその必要とする榮養比率よりも、全體としてより大なる比率における食糧配給の行はれつゝあることを示してゐる。併しこの事實は決して必要榮養量以上の配給の行はれることを意味しない。それとは關係なく必要榮養量を基準とする比率構成よりも、より大なる比率構成において、詳言せば一世帯平均、

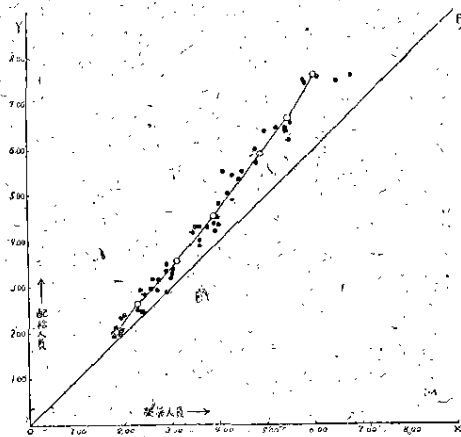
家族四人六六の榮養人員は三人三二五なるに對して、食糧配給は四・〇五一人分づゝ配給されつゝあると言ふに過ぎない。

第二に、家族人員を同じうする群内においても、榮養人員と配給人員との相違は世帯によつて著しく異なる。例へば同じ三人群においても、兩者の比差は最少マイナス〇・〇三二より最大〇・五七〇に及び、同じく四人群においては、最少マイナス〇・〇三〇より最大〇・八三六に及んでゐる。従つて兩者の比率は前者において最少〇・九八七より最大一・二三六に及び、後者において最少〇・九八八より最大一・二四五に及んでゐる。かくの如く一般的なる配給人員の超過傾向は、また家族人員の異なるに従つてそれ／＼に相違することを知りうる。

第三に、さらに重要な事實は配給人員超過の過増傾向にある。即ち榮養人員と家族人員との比差について各群平均の一般的傾向を見るに、最初の〇・一八四より最後の一・六二二まで、例外なく過増傾向を示してゐる。同様にまた榮養人員に對する配給人員の比率も、唯一の例外を除いて微弱なる過増傾向を示してゐる。この事實は即ち家族人員を加ふるに従つて配給比率の有利となる傾向を示すものとして注意に値する事實である。

第四に、個々の世帯について注意すべきことは、第一に、大多數の世帯においては、配給人員は榮養人員を超過してゐるが、併し例外的には却つて榮養人員の超過する場合すらはち比差のマイナスとなる事例も二、三發見される。この場合のみ比率は一以下となるが、その他の大部分は當然に比率は何れも一以上を示してゐる。第二に、併しながら配給人員の超過程度は各世帯によつて著しく異り、比差において〇・〇八五より一・六一九まで、比率において一・〇四三より一・三三二までの開きを示してゐる。第三に、榮養人員の大なるに拘らず、配給人員の却つて小なる事例は極めて多い。およそ是等の事實によりて明らかにされることは、現實の配給比率が必ずし

表圖一第



ち配給超過の遞増傾向を現はす曲線に外ならぬ。

## 五

以上の諸事實のうち特に興味あるものとして指摘しうることは、栄養人員に對する配給人員の超過傾向ならびに特にその遞増傾向である。こゝにおける理論上の問題としては、何故にかくの如き配給人員の超過傾向が現はれるか、また特にその遞増傾向は何故に現はれるかの點にあり、また政策上の問題としては、かくの如き超過傾向または遞増傾向は、生活確保の見地より見て、果して是認さるべきものかどうかの點にある。

世帯構成における配給人員と栄養人員との關係

も必要なる栄養比率に即應せず、世帯によりて或は有利に或は不利に配給せられ、そこに多少の出入の免るべからざる事實の存することである。

栄養人員と配給人員との關係を更に明瞭ならしむる方法として、第一圖表を作成して次に掲げる。この圖表において若しも兩者が完全に一致するならば、すべての點はOP斜線の上に落ちる筈であるが、圖表上に見るが如く、すべての世帯が例外なく斜線よりも上部に位置せることは、栄養人員よりも配給人員のより、大なること即ち配給超過の事實を示すものに外ならぬ。また家族人員群の平均點を結ぶならば、圖表上に明らかなる如く、次第にOP斜線より遠ざかる曲線を得られるが、これは即

まづ第一に、栄養人員に對する配給人員の超過傾向は何故か、この根據を検索するためには、世帯生活を構成する各員の個人的比率にまで遡り、その栄養比率と配給比率とを對比せしめねばならぬ。この目的のために、さきの第一表における栄養比率と第四表における配給比率とを對照せしめて次の第七表を作成するときは、そこに

第七表 性別、年齢別の栄養比率と配給比率

年齢(満)	栄養比率	配給比率	比 差	比 率
0	0.046	0.364	0.318	79.130
1	0.354	0.364	0.010	1.028
2	0.500	0.364	-0.136	0.728
3	0.550	0.491	-0.059	0.893
4	0.596	0.491	-0.105	0.824
5	0.621	0.776	0.155	1.250
6	0.671	0.776	0.105	1.156
7	0.704	0.776	0.072	1.102
8	0.725	0.776	0.051	1.070
9	0.750	0.776	0.026	1.035
10	0.783	1.170	0.387	1.499
11	0.804	1.170	0.366	1.455
12	0.854	1.170	0.316	1.370
13	0.900	1.170	0.270	1.300
14	0.942	1.170	0.228	1.242
15	0.983	1.170	0.187	1.190
16	1.013	1.170	0.157	1.155
17-19	1.042	1.170	0.128	1.122
20	1.042	1.000	-0.042	0.960
21-30	1.042	1.000	-0.042	0.960
31-50	1.000	1.000	0.000	1.000
51-59	0.938	1.000	0.062	1.066
60	0.938	0.909	-0.029	0.969
61以上	0.875	0.909	0.034	1.039

男	0	0.046	0.364	0.318	79.130
	1	0.354	0.364	0.010	1.028
	2	0.500	0.364	-0.136	0.728
	3	0.550	0.491	-0.059	0.893
	4	0.596	0.491	-0.105	0.824
	5	0.621	0.776	0.155	1.250
	6	0.671	0.776	0.105	1.156
	7	0.704	0.776	0.072	1.102
	8	0.725	0.776	0.051	1.070
	9	0.750	0.776	0.026	1.035
	10	0.783	1.170	0.387	1.499
	11	0.804	1.170	0.366	1.455
	12	0.854	1.170	0.316	1.370
	13	0.900	1.170	0.270	1.300
	14	0.942	1.170	0.228	1.242
	15	0.983	1.170	0.187	1.190
	16	1.013	1.170	0.157	1.155
	17-19	1.042	1.170	0.128	1.122
	20	1.042	1.000	-0.042	0.960
	21-30	1.042	1.000	-0.042	0.960
	31-50	1.000	1.000	0.000	1.000
	51-59	0.938	1.000	0.062	1.066
	60	0.938	0.909	-0.029	0.969
	61以上	0.875	0.909	0.034	1.039

女	0	0.046	0.364	0.318	79.130
	1	0.354	0.364	0.010	1.028
	2	0.500	0.364	-0.136	0.728
	3	0.550	0.491	-0.059	0.893
	4	0.596	0.491	-0.105	0.824
	5	0.621	0.776	0.155	1.250
	6	0.671	0.776	0.105	1.156
	7	0.704	0.776	0.072	1.102
	8	0.725	0.776	0.051	1.070
	9	0.750	0.776	0.026	1.035
	10	0.783	1.170	0.387	1.499
	11	0.804	1.170	0.366	1.455
	12	0.854	1.170	0.316	1.370
	13	0.900	1.170	0.270	1.300
	14	0.942	1.170	0.228	1.242
	15	0.983	1.170	0.187	1.190
	16	1.013	1.170	0.157	1.155
	17-19	1.042	1.170	0.128	1.122
	20	1.042	1.000	-0.042	0.960
	21-30	1.042	1.000	-0.042	0.960
	31-50	1.000	1.000	0.000	1.000
	51-59	0.938	1.000	0.062	1.066
	60	0.938	0.909	-0.029	0.969
	61以上	0.875	0.909	0.034	1.039

興味ある事實を發見することが出来る。

いま第七表についてまづ第一に、性別の栄養比率と配給比率の關係を見るに、栄養比率においては、同じ年齢といへども性別によつて著しく相違し、一般に女子は男子に比し必要栄養量は小である。即ち乳兒期より満五歳

までは男女同率であるが、六歳以上の女子は常に低率であつて、三十一歳以上五十歳以下の基準量においては、女子は男子の約八割（〇・七九二）に過ぎない。然るに之に對する配給比率は男女全く平等であつて、性的區別を設けてゐない。従つて一般に女子に對しては著して配給超過の現象が認められる。こゝに先に指摘せる世帯生活における配給超過の現はるゝ第一の根據を求めることが出来る。蓋し多くの世帯生活においては、老若いづれかの女性を包含するを常とし、さきに調査せる京都市六〇世帯においても、例外なく多少の女性を包含してゐるからである。

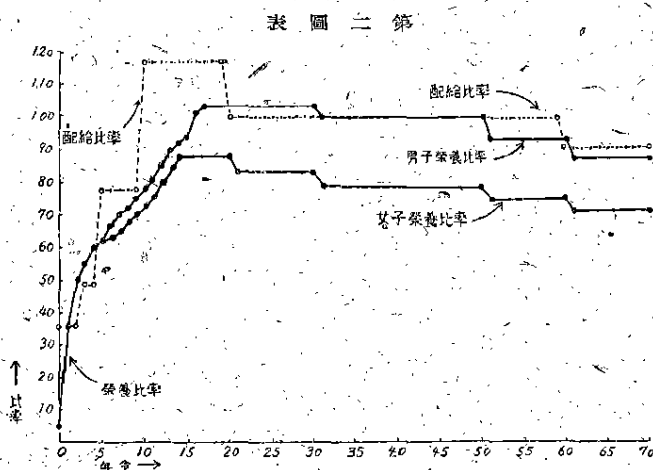
第二に、年齢別の營養比率と配給比率の關係を見るに、營養比率は大體において年齢と共に遞増し、ことに男子十六歳以上三十歳までは基準量以上の營養を必要とし、三十一歳以上五十歳までは基準量、五十一歳以上は却つて遞減傾向を示してゐる。この關係は大體において男女同様であるが、たゞ女子の場合にはすでに十二歳以上において女子基準量を超過する點を異にする。然るに之に對する年齢別の配給比率について見るに、最も顯著なる事實は、十歳以上十九歳に至る青少年期における配給比率の超過である。即ちこゝでは必要とする營養量は基準量に達せざるかまたは僅かに超過するに過ぎないに對し、配給量は遙かに基準量を超過するからである。次にこの時期に先だつ五歳以上九歳に至る期間もまた、より低度ではあるが配給比率の超過を示してゐる。しかしこれは後にいたつて實施されたる青少年特配に負ふものである。然るにこれに先だつ四歳以下二歳までは、幼兒特配の行はるゝに拘らず、二十歳以上三十歳に至る期間と共に、却つて配給比率の不足を示し、比差はマイナース、比率は一以下である。特に四歳以下二歳に至る配給不足は注意を要する問題であつて、一般に配給比率超過の著しき女子においてさへ、この期間だけは配給比率不足を示してゐる。五十一歳以上五十九歳までは、必要營養量

の低下するに拘らず、配給量は標準量に等しいために、低度の配給比率の超過となり、六十歳の男子は養養量の同率なるに拘らず、配給量の低下のために却つて配給比率不足となり、六十一歳以上は必要養養量の低下のために、配給量の低下に拘らず、低度の配給比率超過を示してゐる。かくして例外的なる二、三の配給比率不足の事例を別にして、その大部分は標準比率またはそれ以上の配給比率すなはち配給比率超過を示し、特に青少年期の顯著なる配給比率超過は注意に値する事實である。さきに指摘せる世帯生活における配給比率超過の第二の根拠は、かゝる年齢別の超過に求めうるものであらう。蓋し何れの世帯生活といへども標準的なる成人のみによつて構成せらるゝのは寧ろ例外であつて、その大部分は種々の年齢層より構成せられ、特に幼年または青少年層を多數に包含してゐるからである。而してこの事實が同時にまた、先に指摘せる配給比率超過の遞増傾向を説明するものと言へる。蓋し一般の世帯生活にあつては、家族員數の増加するに従つて、青少年子女の比率を増加する筈であるから、そこから配給比率超過の遞増傾向を結果することゝならざるを得ないからである。

第三に、個々の場合について興味ある一、二の事實を指摘すれば、乳兒期を除き全體を通じて配給比率超過の最大率は、女子十歳の場合であつて、比率一・一六四を示し、之に次いで男子十歳の一・四九九である。蓋し配給に關する現實の問題として、養養比率に合致する配給比率を年齢別に適用することは實施上の困難を免れないために、現に行はるゝ如く年齢群によつて配給量を規定することゝなり、その結果としてこの年齢群の境界において多數の出入を生ずることゝなる。右の十歳は恰かも基準量配給の開始せらるゝ年齢であり、而かも青少年特配の尙ほ繼續せられつゝある年齢に當るからである。次に反對の極端を示す所の配給不足の最大率は男女二歳の場合であつて、比差はマイナス〇・二三六、比率は〇・七二八を示してゐる。これは必要養養量の増加に拘らず、配給量は乳兒または一歳兒と同量であり、幼兒特配の未だ開始せられざる限界年齢に當るからである。これらの

事實は政策的に考慮を要する問題を示唆するものと言へる。

いま年齢別による個人的なる營養比率と配給比率との關係を更に明瞭ならしむるために、次の第二圖表を作成して掲ぐることにした。之によつて先づ男子につき見るに三十



一歳より五十歳に至る期間は、配給比率も營養比率ともに標準量なるが故に當然に合致するが、その他の期間は必ずしも合致せず、全體としては配給比率を現はす線は上位にあつて個人的なる配給比率超過の事實を現はしてゐる。その最も顯著なるは、十歳ないし十九歳の期間であつて、五歳ないし九歳の期間および五十一歳ないし六十一歳以上の期間も配給比率の超過を示すが、反對に二歳ないし四歳の幼児期および二十歳ないし三十歳の期間ならびに六十歳は却つて配給比率の不足を示してゐる。然るに女子については、その營養比率の低位なるがために、二歳ないし五歳の幼児期を除いては、すべて顯著なる配給比率の超過を示してゐる。こゝに前述の各世帯における配給比率超過の重要な一つの根據を發見しうるわけである。

## 六

配給超過の根據を検索するためには、さらに進んで勤務別の營養比率と配給比率の關係を検討せねばならぬ。

蓋しさきの第二表に明示さるゝ如く、勤務における勞作の輕重によつて必要とする栄養量にはそれ〴〵の相違があり、他方に主食品の配給量もまた、さきの第四表に示さるゝ如く、性別・勤務別にそれ〴〵差等ある配給が行はれつゝあるから、この兩者を對比せしむる時は、果して如何なる關係を發見しうるであらうか、この目的のために第八表を作成するときは、こゝにもまた興味ある多くの事實を發見することが出来る。

第八表について先づ第一に、勞作別の栄養比率を見るに、さきの標準栄養量は中等勞作の場合であるから、之よりも輕微なる輕勞作の栄養量は、何れも標準量以下をもつて足りるわけである。然るに之に對する配給量は、すべて標準量を配給しつゝあつて、輕勞作の故をもつて減量しない。こゝに先きに指摘せる配給比率超過の他の根據を發見しうる。この關係は年齢別または性別においても同様であるが、たゞ青少年および女子においては、さきに指摘せる配給比率超過を加重することゝなるから、特に顯著に現はれてゐる。即ち栄養比率に對する配給比率の比率について見るに——紙面の都合によりこゝでは比差を省略するが——輕勞作はすべて高率を示し、特に女子の青少年において最高比率を示してゐるのはこの故である。

第三に、重勞作または最重勞作の必要栄養量は、標準量に比し著しく高率を示すべきこと勿論なるが、之に對する配給比率はそれよりも更に高率である。即ち重勞作に従事しつゝある者は、營養上必要なるよりも、更により大なる比率において増配をうけつゝあり、而かも之は男子において特に顯著なることは、表中の重勞作または最重勞作の比率が、男子において特に高率なるによつても明らかである。こゝにもまた配給比率超過の一つの根據が發見される。

第三に、個別的に觀察して栄養比率の最高は、男子においては十七歳より三十歳に至る最重勞作の一・四三八、女子においては十六歳より二十歳に至る重勞作の一・〇七五であるが、之に對する配給比率の最高は、男子は十



第八表 勞作別、性別、年齡別の營養比率と配給比率

年齡 (滿)	勞作別	男 子			女 子		
		營養比率	配給比率	比 率	營養比率	配給比率	比 率
13	輕 勞 作	0.792	1.170	1.477	0.729	1.170	1.605
	中 等 勞 作	0.900	1.170	1.300	0.846	1.170	1.383
	比較的重勞作	1.000	1.182	1.182	0.938	1.061	1.131
	重 勞 作	1.125	1.727	1.555	—	—	—
14	輕 勞 作	0.833	1.170	1.405	0.750	1.170	1.560
	中 等 勞 作	0.942	1.170	1.242	0.875	1.170	1.343
	比較的重勞作	1.042	1.182	1.134	0.971	1.061	1.093
	重 勞 作	1.167	1.727	1.480	—	—	—
15	輕 勞 作	0.875	1.170	1.337	0.758	1.170	1.544
	中 等 勞 作	0.983	1.170	1.190	0.883	1.170	1.325
	比較的重勞作	1.164	1.182	1.071	0.979	1.061	1.084
	重 勞 作	1.208	1.727	1.430	—	—	—
16	輕 勞 作	0.896	1.170	1.306	0.750	1.170	1.560
	中 等 勞 作	1.013	1.170	1.155	0.875	1.170	1.337
	比較的重勞作	1.125	1.182	1.051	0.971	1.061	1.093
	重 勞 作	1.250	1.727	1.382	1.075	1.273	1.184
17	輕 勞 作	0.917	1.170	1.276	0.750	1.170	1.560
	中 等 勞 作	1.042	1.170	1.123	0.875	1.170	1.387
	比較的重勞作	1.167	1.182	1.013	0.971	1.061	1.093
	重 勞 作	1.292	1.727	1.337	1.075	1.273	1.184
20	輕 勞 作	1.438	1.727	1.201	—	—	—
	中 等 勞 作	0.917	1.000	1.091	0.708	1.000	1.412
	比較的重勞作	1.042	1.000	0.960	0.833	1.000	1.200
	重 勞 作	1.167	1.182	1.013	0.917	1.061	1.157
21	輕 勞 作	1.292	1.727	1.337	1.000	1.273	1.273
	中 等 勞 作	1.438	1.727	1.201	—	—	—
	比較的重勞作	0.875	1.000	1.143	0.667	1.000	1.472
	重 勞 作	1.000	1.090	1.090	0.792	1.000	1.263
30	輕 勞 作	1.125	1.182	1.051	0.875	1.061	1.213
	中 等 勞 作	1.250	1.727	1.382	0.958	1.273	1.329
	比較的重勞作	1.375	1.727	1.256	—	—	—
	重 勞 作	0.833	1.000	1.200	0.646	1.000	1.548
50	輕 勞 作	0.938	1.000	1.066	0.750	1.000	1.333
	中 等 勞 作	1.042	1.182	1.134	0.833	1.061	1.274
	比較的重勞作	1.167	1.727	1.480	0.896	1.273	1.421
	重 勞 作	—	—	—	—	—	—
60	輕 勞 作	0.750	0.909	1.212	0.604	0.909	1.505
	中 等 勞 作	0.875	0.909	1.039	0.708	0.909	1.284
	比較的重勞作	0.979	1.061	1.084	0.771	0.970	1.258
	重 勞 作	—	—	—	—	—	—

三歳より六十歳に至る重勞作または最重勞作の一・七二七であり、女子は十六歳より六十歳に至る一・二七三であ

世帯構成における配給人員と營養人員との關係

第五十九卷

三〇九

第六號

二三

る。即ち何れの場合においても配給比率はその程度も範圍も遙かに榮養比率よりも大である。然るに榮養比率に對する配給比率の最高比率は、男子十三歳の重勞作（二・五三五）および女子十三歳の輕勞作（一・六〇五）である。前者は榮養比率の比較的小なるに拘らず、成人なみの重勞作特配を受けるからであり、後者は輕勞作としての減配を免れる上に青少年特配を受けるからである。全體を通じて殆んどすべて配給比率の超過を示し、たゞ唯一の例外として配給比率の不足する場合は、男子二十一歳より三十歳に至る中等勞作の〇・九六〇である。これは勞作別に直接の關係なく、必要榮養量の超過に拘らず、配給量は標準量に過ぎないといふ基本的關係から來るものである。この一例外を除けば總てを通じて比率は一以上であり、その間に著して高低の相違は存しながらも、全體として配給比率の超過は顯著なる事實である。こゝにも先きに指摘せる世帯生活における配給比率超過の根據を發見することが出来る。かくしてわれ／＼は先きに提起したる理論上の問題を明らかにすることが出來た。

## 七

以上われ／＼の發見しえたる諸事實のうち特に重要なりと思はるゝ二、三の點を指摘すれば、

第一に、女子に對する配給比率超過の事實すなはち女子はその必要榮養量の比較的に小なるに拘らず、男子と同様の配給量をうけつゝあること、

第二に、青少年に對する配給比率超過の事實すなはち五歳以上の幼年とくに十歳より十九歳に至る青少年は、その必要榮養比率よりも遙かに大なる比率の配給をうけつゝあること、

第三に、勤勞者に對する配給比率超過の事實すなはち重勞働者に對してはその必要榮養量の増大よりも更に大なる比率の配給をなしつゝあること、

第四に、一般的に認めらるゝ配給比率の超過および其の遞増傾向即ち榮養比率に對する配給比率は一般的に超

過し、且つ家族人員の増加と共にこの超過率は遞増すること等これである。

然らば、これらの事實を政策的見地より見て、果して如何に考へ得らるか、以上の如き配給比率超過の事實は、これを單純なる機械的公平の見地よりすれば、なるほどそれだけの不合理または不公平を免れない様ではあるが、併しこれをより、高き政策的見地より見れば、第一の女子に對する配給比率超過は、女性または母性擁護の政策に合致し、第二の青少年に對する配給比率超過もまた、第二の國民たる青少年の擁護政策に合致し、第三の勤勞者に對する配給比率超過もまた、勤勞者保護の政策に一致せるものと考へることが出来る。むしろ是等の事實はかくの如き政策的目的より意識的・計畫的に實施されつゝあるか否かは疑問であるが、何れにせよその結果より見て、かくの如き政策的見地と合致せる食糧配給の行はれつゝあることは、生活確保の見地より寧ろ望まじきことと言はねばならぬ。

また一般的に認めらるゝ配給比率超過の傾向およびその遞増傾向も、戰時生活確保の見地より見て、必ずしも之を是正する必要を認めない。何となれば、こゝに指摘せらるゝ配給比率超過は、營養比率に對する配給比率の超過に過ぎず、必要營養量に對する配給營養量の超過を意味するものではないから、今も此の超過部分を是正または削減する場合には、却つて青少年・女子または勤勞者等の部面において、絶對的な營養問題を惹起する虞なしとしないからである。また世帯生活の家族員數を増加するに従つて、配給比率の超過を遞増する傾向も、歸する所はそこに包含せらるゝ幼年または青少年の多數なるがためであり、こゝに配給比率超過の遞増することは、多家族擁護または人口政策上より見て、却つて望まじきことと言はねばならぬからである。而かも食糧品の配給は世帯を單位とする一括配給であり、かつ世帯における食糧品の消費は衣料品の如き個別的消費ではなく、世帯全體として集團的消費の行はるゝものであるから、例へば女子に對する配給比率超過の事實があつたとして

も、それは當該女子ひとりの享受するものではなく、その世帯全體として之に均霑することとなるからである。

併しながら他方にまた、われ／＼の發見したる事實のうち特に注意を要すると思はるゝ點は、

第一に、幼兒に對する配給比率不足の事實すなはち滿二歳より四歳に至る幼兒は、その必要栄養比率に相當するだけの配給比率を受けてゐない。

第二に、壯年者に對する配給比率不足の事實すなはち滿二十歳より三十歳に至る壯年者もまた、その必要とする栄養比率に相當する配給比率を受けてゐない。

それ故に政策的見地においては、是等に對する食糧増配の必要を認めざるを得ない。即ち幼兒に對しては、少くとも現在の幼兒特配（四二五、〇・三合）を倍加し、かつ之を滿二歳にまで擴張せねばならぬ。また壯年者に對しては、その大部分は第一線に出動して世帯生活に留まるものは極めて少數ではあるが、少くとも現在の青少年特配（五六五、〇・四合）の半量を追加せねばならぬ。また滿六十歳の男子も例外的に配給比率の不足を示してゐるから、之に對しては少くとも現在の老年減配を避くべきであらう。

言ふまでもなく現實の配給比率をして、個人的にか世帯的にか、その必要とする栄養比率に合致せしむることは、實際には殆んど困難なるのみならず、政策的にも必ずしもその必要を認めない。また戦時生活においては、必ずしも平時的の合理性または公平性は要請されうるものにあらず、そこに多少の不合理または不公平の生ずることは已むを得ないものがある。たゞ國民生活の確保または民力増強の國策上より見て、必要にして可能なる改革は躊躇なく之を斷行せねばならぬが、この點に關するわれ／＼の結論は、およそ以上の諸點に盡きてゐる。たゞ茲では問題をどこまでも比率の問題に限定したのであつて、絶對的な必要または最低栄養量に對して今日の食糧配給量のもつ諸問題は、こゝでは全く残されたる別の重要問題である。（二〇・四）